

第 3 8 期 報 告 書

令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

監 査 報 告 書

仙 台 交 通 株 式 会 社

事業報告

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 企業の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

第38期における事業については、仙台市バス・地下鉄を利用するお客様へ、安全にかつ安心して、快適にご利用いただける環境を提供することを目的として、引き続き、バス及び地下鉄の運行関連業務を継続したほか、仙台市の公共施設保守管理業務を行いました。

経営状況については、売上高において、受託事業である高速事業、環境事業、自動車事業及びサービス事業など全ての事業で売上高が前期を上回り、また、自主事業では不動産事業においても、駐車場の利用台数の増により前期の売上高を上回りました。

一方、売上原価については、各事業で人件費の増額などにより前期を上回りましたが、全ての事業で売上利益を計上することができました。

その結果、決算額としては売上高が14億7千3百12万円、これに係る売上原価は13億6千43万円であり、その差し引きである売上総利益から一般管理費等を差し引いた営業利益は2千4百13万円、当期純利益は2千2百43万円となりました。

(2) 対処すべき課題

当社は、仙台市交通事業のトータルサポート企業としての使命を全うすべく、令和4年度から3ヶ年にわたる「中期経営計画2022」を策定し、「持続可能な経営基盤の確立」、「高度な技術と知識の追求」及び「企業の社会的な責任の実践」を目指し、鋭意取り組んでいるところです。

計画2年目である令和5年度においても、定期的な「経営計画推進会議」により各事業の進捗管理を徹底し、計画的に取り組んできた結果、全ての事業において概ね順調に推移しており、特に「新たな定年・再雇用制度の立案」については、仙台市と同様に令和6年4月から正式導入ができ、社員の安定的な雇用の確保とそれぞれの知識と経験を活かしながら安心して働ける環境を整えることができました。

一方、昨今の少子化による若年層就労者の減少は、当社においても将来にわたる安定的な事業運営に多大な影響を及ぼすものであり、直近の欠員補充とともに来年春採用の新卒者の確保など、人材確保が最も重要な課題であると認識しています。

「中期経営計画2022」の最終年度である令和6年度も引き続き、各事業の推進と課題の検証を行いながら、それぞれの目標の達成に向け、社員一丸となって本計画の推進に努めてまいります。

(3) 財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期
	令和 3 年 3 月期	令和 4 年 3 月期	令和 5 年 3 月期	令和 6 年 3 月期
売 上 高(千円)	1,392,538	1,411,147	1,438,263	1,473,122
経 常 利 益(千円)	37,352	49,806	46,354	28,474
当 期 純 利 益(千円)	22,947	33,016	30,004	22,436
一株当たり当期純利益(円)	15,298	22,011	20,003	14,957
総 資 産(千円)	998,645	1,017,679	1,049,042	1,101,428
純 資 産(千円)	568,686	601,703	631,707	654,142

(4) 主要な事業内容

当社の主要な事業については、次に掲げる通りとなっております。

- ① 地下鉄関連施設及び車両の保守管理に関する事業
- ② 地下鉄関連施設及び地下鉄車両の清掃に関する事業
- ③ バス車両整備に関する事業
- ④ 乗車券販売等及び乗客サービスに関する事業
- ⑤ ビル設備の維持管理及びビル建物の清掃に関する事業
- ⑥ 不動産管理事業

(5) 主要な事業所

本 社 仙台市泉区

(6) 使用人の状況

使用人数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
309 名	3 名 増	53.7 歳	13.1 年

(注) 上記のほか、3名の臨時使用人がおります。

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|--|---------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 4,000 株 |
| (2) 発行済み株式総数 | 1,500 株 |
| (3) 株主数 | 1 名 |
| (4) 発行済み株式の総数の 10 分の 1 以上の数の株式を保有する大株主 | |

株主名	持株数
仙台市	1,500 株

3. 会社役員に関する事項

地 位	氏 名	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	笠 松 直 生	
取 締 役	佐 藤 公 彦	
取 締 役	高 橋 篤	
取 締 役	氏 家 宏	仙台市交通局 次長
取 締 役	平 嶋 教 義	仙台市交通局 総務部長
監 査 役	菅 原 則 幸	仙台市交通局 財務課長
監 査 役	佐 藤 哲 之	日高見税理士法人 統括代表社員

(注)

1. 代表取締役社長笠松直生及び監査役菅原則幸は、令和 5 年 3 月 28 日の臨時株主総会において新たに選任され、令和 5 年 4 月 1 日付けにて就任いたしました。
2. 取締役森研一郎は令和 5 年 3 月 31 日をもって退任いたしました。
3. 取締役氏家宏及び平嶋教義は、社外取締役であります。
4. 監査役菅原則幸及び監査役佐藤哲之は、社外監査役であります。

4. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会規則に基づき、職務遂行に係る情報を文書で保管し、処務規程において保存期間等を定めております。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理委員会を設置しリスク管理を行うとともに、不測の事態が発生した場合には事業継続計画（BCP）を発動し迅速な対応を行うことにより、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制をとっております。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会に監査役が出席し、業務監査を実施しております。

(4) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制

社内規程に基づく職務権限及び意思決定ルール、コンプライアンスへの取り組みにより使用人の職務が法令及び定款に適合するための体制を確保しております。

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	667,043,570	流動負債	164,335,045
現金預金	452,219,560	未払金	59,221,861
売掛金	203,742,983	賞与引当金	62,640,000
預け金	25,000	預り金	16,314,634
未収入金	519,969	前受金	2,447,750
貸倒引当金	△1,224,500	仮受金	10,000
前渡金	9,506,000	未払法人税等	2,526,400
前払費用	2,114,558	未払消費税等	21,174,400
未収法人税等	140,000		
固定資産	434,384,808	固定負債	282,950,781
有形固定資産	41,588,172	退職給付引当金	282,950,781
建物付属設備	12,166,469		
構築物	509,412		
機械装置	2	負 債 合 計	447,285,826
車両運搬具	281,065	純 資 産 の 部	
工具器具備品	28,631,224	株主資本	
		資本金	75,000,000
無形固定資産	1,022,534	利益剰余金	
電話加入権	655,200	利益準備金	12,950,000
ソフトウェア	367,334	その他利益剰余金	566,192,552
投資その他の資産	391,774,102	退職給与積立金	35,734,000
敷金	73,000	事業拡張積立金	405,144,000
保証金	30,000	繰越利益剰余金	125,314,552
退職給与基金	258,106,103	利益剰余金合計	579,142,552
繰延税金資産	119,324,730	株主資本合計	654,142,552
出資金	14,240,269		
		純 資 産 合 計	654,142,552
資 産 合 計	1,101,428,378	負債及び純資産合計	1,101,428,378

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

売上高		
高速事業売上高	640,510,593	
環境事業売上高	293,570,755	
自動車事業売上高	286,900,000	
サービス事業売上高	204,148,000	
不動産事業売上高	45,161,634	
施設運営事業売上高	<u>2,831,140</u>	1,473,122,122
売上原価		
高速事業売上原価	543,086,269	
環境事業売上原価	292,688,039	
自動車事業売上原価	282,485,328	
サービス事業売上原価	199,022,178	
不動産事業売上原価	40,584,435	
施設運営事業売上原価	<u>2,563,848</u>	<u>1,360,430,097</u>
売上総利益		112,692,025
販売費及び一般管理費		<u>88,561,118</u>
営業利益		24,130,907
営業外収益		
受取利息	4,808	
代理店収入	1,212,524	
雑収入	<u>3,126,222</u>	<u>4,343,554</u>
経常利益		28,474,461
特別利益		
固定資産売却益	147,272	
匿名組合投資利益	<u>772,292</u>	<u>919,564</u>
特別損失		
資産除却損	<u>2</u>	<u>2</u>
税引前当期純利益		29,394,023
法人税、住民税及び事業税	13,325,334	
法人税等調整額	<u>△6,366,940</u>	<u>6,958,394</u>
当期純利益		22,435,629

株主資本等変動計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本							評価・ 換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本 合 計		
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計			
			退職給与 積立金	事業拡張 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	75,000,000	12,950,000	35,734,000	405,144,000	102,878,923	556,706,923	631,706,923		631,706,923
当期変動額									
事業拡張積立金の積立									
退職給与積立金の積立									
当期純利益					22,435,629	22,435,629	22,435,629		22,435,629
株主資本以外の項目の 当期変動額									
当期変動額合計					22,435,629	22,435,629	22,435,629		22,435,629
当期末残高	75,000,000	12,950,000	35,734,000	405,144,000	125,314,552	579,142,552	654,142,552		654,142,552

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定額法・定率法

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度額相当額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

高速事業売上高

高速事業売上高については、財又はサービスを顧客に移転する履行義務が充足した時点で収益を認識する方法を採用しております。

その他の事業売上高

その他の事業売上高については、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

72, 195, 315 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

普通株式

1,500 株

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳

繰延税金資産（固定資産）

未払事業税 433,644 円

賞与引当金繰入超過額 21,704,760 円

退職給付引当金 97,115,869 円

リサイクル預託金 70,457 円

繰延税金資産（固定資産）小計 119,324,730 円

繰延税金資産の純額 119,324,730 円

(2) 法定実効税率・・・34.65%

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、リース契約により使用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	3,905,700 円	3,695,692 円	210,008 円

未経過リース料期末残高相当額

1 年以内： 170,710 円

1 年超： 223,200 円

合計： 393,910 円

6. 1 株当たりの情報に関する注記

1 株当たりの純資産額 436,095 円 03 銭

1 株当たりの当期純利益 14,957 円 08 銭

監 査 報 告 書

私たち監査役は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和6年6月10日

仙台交通株式会社

監査役 相澤 俊宏



監査役

佐藤 哲三

